

第1回浦安市学校規模適正化基本方針検討委員会 議事録

1 開催日時 令和4年9月30日（金）午前10時～11時30分

2 開催場所 庁舎4階会議室S2

3 出席者

（委員）阪本委員長、大和委員、鳩岡委員、堀井委員、板橋委員、知久委員、丸山委員

（欠席委員）野崎委員

（事務局等）教育政策課 宇田川課長、田村係長、武田副主査、奥苑主任主事

4 議題

1. 開会

2. 委嘱状交付

3. 教育長挨拶

4. 自己紹介

5. 議事

（1）基本方針改定の趣旨及び経緯並びに本市の学校規模適正化について

（2）将来の学校規模の動向と今後の考え方について

6. 連絡事項

7. 閉会

5 議事の概要

1. 開会

事務局 : (情報公開についての確認)

それでは、ただいまより第1回浦安市学校規模適正化基本方針検討委員会を始めます。

2. 教育長挨拶

教育長 : (挨拶)

3. 自己紹介

4. 議事

委員長 : では、事務局より説明をお願いします。

事務局 : 基本方針改定の趣旨及び経緯について、説明いたします。本市では、昭和50年代前半以降の埋め立て事業による大規模な住宅開発に伴い、児童生徒数が急激に増加してきたことから、小学校・中学校を計画的に整備してきました。近年、埋め立て事業により形成された中町・新町 地区では児童生徒数が減少し、複数

の学校で小規模化の傾向がみられます。一方で、埋め立て以前より市街地が形成されていた元町地区では、人口の入れ替わりが顕著に発生しているため、児童生徒数の増加により大規模化している学校もあります。

この対応として、本市における学校の適正な規模を明確にし、市立全小・中学校が、その規模を維持できるような対策を講じることが必要不可欠であることから、児童生徒のより良い教育環境の整備と教育の質の充実を目的として、「浦安市学校規模適正化基本方針」を定めました。

その方針のもと大規模校対策として、令和3年度から南小学校で「特定地域選択制」を導入するなど、学校規模適正化を推進してきました。

基本方針策定時の平成30年度は、適正規模の範囲外の大規模校が3校、小規模校が4校でしたが、令和4年度では、大規模校が1校、小規模校が6校となっています。基本方針の策定から4年が経過し、大規模化への対策は進みましたが、小規模化への対策については小規模学校選択制度による一定の効果はあるものの、小規模校が今後も増えつつある現状です。

現在の方針の中には、小規模化対策の手法として、学校の統合、通学区域の変更、通学区域の弾力的運用があります。通学区域の弾力的運用は現在実施していますが、小規模校が増えている状況から今後は学校の統合、通学区域の変更が選択肢となります。しかしながら、いずれも実際に行うには、児童生徒や地域住民に大きな影響を及ぼす手法であることから、小規模校対策について、どのように考えていくのが良いか、新たな考え方も含めて検討し、今後の方針として整理していきたいというのが今回の検討委員会の趣旨であります。

小規模校においては、児童生徒一人一人に教職員の目が届きやすく、きめ細かな指導ができることや、学校運営面で共通理解を図りやすく一貫性をもった指導ができることなどのメリットがあるものの、小規模化によって生じる交友関係の限定化や多様なものの見方や考え方に触れる機会の減少、配置される教職員数の減少による教育活動への制約の懸念等、教育指導面・学校運営面でのデメリットもあります。

大規模校、小規模校にかかわらず、市内の小中学校は一定の教育水準が確保されています。その中で、学校規模、児童生徒の実態、学校施設、地域の特色など様々な要因により、それぞれの学校の特色が生まれ、それを生かして学校運営が展開されています。学校規模の適正化や適正配置について考える際にも、学校及び地域の現状や特色に合わせて検討することが重要であると考えております。

また、検討の際には、たとえば、市全体のまちづくりの視点、就学前の園児との連携の視点、児童育成クラブ及び放課後子ども教室等の学校施設活用の視点など、各所属の子どもに関係する内容について、広くご意見をいただき、方針の中に盛り込むことができる内容があれば、改定の際に入れていきたいと考えております。

委員：言葉の定義で、大規模校、小規模校はどういうものを指しているのですか。

事務局：本市においては、基本方針の9ページで示されております。小学校の適正規模の学校は、12学級から24学級の学校、中学校の適正規模の学校は、12～18学級の学校です。

委員長：方針の10ページの方がさらに分かりやすいですね。国の基準では1学年あたり小学校は2～3学級としているけれども地域の状況から浦安市は2～4学級としている。中学校は4～6学級です。大規模校が今1つ、小規模校が6で、小規模校が増えているということです。用語については分からない場合はその場で挙手をして確認をしていきましょう。では、続けて説明をお願いします。

事務局：青い冊子になります、本市の平成31年3月に策定した学校規模適正化基本方針について、説明します。

方針の本幹になる部分として、7ページから記載されています。4として、学校規模適正化の基本的な視点について、児童生徒最優先の視点、地域コミュニティを考慮する視点、行政経営の視点が示されています。5では、適正化を行う際には、通学面での安全の確保についてや、学校統合や学区の変更がおこなわれた際の配慮事項、地域の実情に応じた学校施設の活用について記載しています。

9ページの6では、本市の学校の適正規模を小学校では12～24学級、中学校では12～18学級と示し、また、適正化の考え方について、学校統合を実施する際の考え方や、適正配置については、児童生徒の通学距離が適正かどうかを大きなポイントとして記載しています。

13、14ページでは、学校適正化に向けた具体的な手法や対策について記載しています。小規模校における手法としては、統合、通学区域の変更や弾力的運用について、大規模校でも、通学区域の変更や弾力的運用、さらに増改築による対応について記載しています。

事務局：次に児童生徒数の推移について説明します。資料2（別冊資料）1ページをご覧ください。浦安市人口推移データのみ、企画政策課のデータを使用しています。今後、新しいものが出ると伺っておりますので、その時に更新できればと考えています。以降、5ページにかけて、教育政策課の新しい推計値を示しています。いずれのグラフも2022年までは実際の数で、2023年以降は推計値となります。

全体的な傾向として、全体の児童生徒数は減少傾向ですが、元町は横ばい、中町、新町では減少の傾向が強く表れる学校が出ています。ただし、今後、宅地開発の計画が生じれば、児童数の推計値に影響が出る可能性があります。特に、元町地域と新町地域については、注視していく必要があると考えています。

13ページをご覧ください。推計の結果を踏まえ、将来の学校規模の動向から課題を整理しています。

まず、小学校についてですが、今後10年間で見ると、美浜北小学校と明海南小学校で小規模化の傾向が続いています。どちらも小規模学校選択制度の対象校となっており、隣接する他校の学区から通学する児童も一定程度見られます。

今後も引き続き、学区外から就学する児童数を注視しながらも、学校規模の適正化について、検討していく必要があります。南小学校は大規模校として推移していたため、現在対策を講じており、推移を注視しています。具体的な対策の内容については、17 ページをご覧ください。今後も特定地域選択制を継続して実施していきますが、受け入れ側である隣接校の教室数不足等が生じないように注視していく必要もあります。

また、北部小においても大規模化の傾向が見られますが、その後適正規模の範囲内に入っていくので、その推移について注視していく必要があります。

15 ページから中学校について整理しています。今後 10 年間で見ると、適正規模の学校は 2 校のみとなりますが、全学年でクラス替えができない「単学級」となる学校はありません。

説明は以上です。ご検討よろしくお願いたします。

委員長：これから自由に皆様に発言をしていただくこととなります。私も明海大学を通して浦安に関わってきたのですが、教育も浦安の魅力の一つであって、浦安に住んで浦安の小学校、中学校に行けるとということが魅力であるということ、結構お母さん方から聞いた覚えがあります。浦安市の新しい住宅は環境が良いので住みたいということも一方ではあるのですが。ただし、これまではどちらかというと浦安市は財政的にも豊かな市だったので、学校の先生の数にしても、市で採用する教員を少し多めにするというのもしています。将来的に見るとこれからの浦安市の財政も必ずしもそんなによろしいわけではないとすると、浦安の良い教育水準をいかに保っていけるかということも課題になるだろうと考えます。

前回、平成 30 年度に委員会を発足し、10 年後を考えたのですが、わずか 4 年目に再検討するという裏には、当時の予想とは少し違っている部分もあるのではないかと、或いは、当時のやり方では対応できないのではないかとということも少し頭に入れて議論していただければと思います。

また、未就学児との関連をとるような仕組みが何かできないだろうかという議論もできればと思います。これから自由に発言をしていただきたいと思います。少しだけ私から、企画部に伺いたいのですけれども、今回、大規模校より小規模校が増えて少し心配であるということです。大規模校はだんだん収まる気配があります。小規模校は新しく開発された新町地域で出てきており、それは日本全体の少子化の問題もありますし、居住地選択の問題もあるし、それ以外に浦安市独自の問題もあります。浦安市はこれまで開発で人口が増えてきていますけれども、別冊資料 1 ページの 2022 年の実績値と 2027 年の推計値で、実績値が低いです。特に 2020 年から下がってきていて、2027 年と差があるのですが、コロナのせいなのですか。それとも他に何かありますか。

委員：企画政策課で当時作成した時にはまだまだ人口が増えていくようになっておりまして、現状からいうとコロナの影響かは、わからないが、コロナ後に浦安市の人口が減ったのは事実です。ただ、原因が分からない。近隣の江戸川区も同じよ

うな傾向が出ています。ただ、船橋市、市川市についてはここまでの顕著さはなく、コロナと一概に言えるかどうかははっきりと言えないところがあります。大きく下がった原因の一部に新町地区の日の出の日航社宅の開発のために一回入居されていた方が出ていて、今後新しく入ってきます。これも一つの要因と考えられます。コロナの影響も考えられますが、断定はできません。

委員 長：結局、子供がどれだけいるかということが基本で、予想ではまだ少し盛り返している部分もありますけど、将来を考えるとときにこの推計値で大丈夫なのかと少し気になる部分があります。

委員：今年度、企画政策課で人口推計を行っているところです。その中でも、人口は前回の調査と同じように若干遅れ気味ですが、伸びていくようなものになっています。

委員 長：21世紀になって、郊外化現象がストップして、都心に近いところに人が集まり、たとえば、江東区は小学校が足りないということで急に作り始めた。コロナによって、リモートワークの動きがあり、少し遠くに住むという住み替えの構造、居住地の構造が変われば、大きな問題になりうる可能性があります。

委員：もう少し細かく人口のお話をさせていただくと、一番子供を産む率が高いのは中町・元町地区です。ただ、元町地区の人口の入れ替わりが激しくて、開発もワンルームが多く、単身世帯の入れ替わりが大きいです。ただ、子供を産む率とすれば高いです。新町地区は、今まで開発によって、若い方々に来ていただき子供を産むことで、子供が増えてきたのですが、新町地区、中町地区を含めて、もう民間開発するような土地はありませんので、新町地区も将来、中町地区のような子供が少ない地区になってくるのは事実です。

委員 長：出生率と小学校入学まで居続けてくれるかということは大きな問題があると思いますけども、大きな構造的な問題は絶えずあって、今すぐには将来を考えるのは難しいが、いざというときにはこういう検討委員会が必要になります。できれば、今回の検討したことが10年くらい続いてくればいいなと思うわけですが、大きな社会の変化の中に浦安があるという状況であり、なかなか読めない部分があります。

それでは、他の方からもご意見をいただいて、基本方針の修正に役立てればよいなと思うのですが、いかがでしょうか。

委員 長：前回議論したとき、南小が大規模校化して、問題あるかなと検討した際、なぜ問題になったか、単に4クラスを越したということだけではなく、施設的なものがあつたのでしょうか。

事務局：南小学区そのものが人の入れ替わりもあるのですが、学校の施設規模や教室数などを踏まえて考えたときに、子供の数が徐々に増えていき、少なくなる傾向が見られなかったこともあり、対応が必要になってきたということです。結果的には特定地域選択制を行うことになりました。実際には学区の変更もシミュレーションしながら検討してきました。地区的には、学齢児が増えていくような家族構成の世帯の流入が多いと分析しております。

委員 長：中町・新町のほうは、新しく開発をする時に、一つの学校の規模としては大体4クラスを想定して作ってきたのでしょうか。

事務局：定かでないところはありますが、その当時の児童生徒数の推計を鑑みて、進めてきているのではないかと推測されます。

委員 長：1学年1クラス2クラスの教室の余りはどう使っているのでしょうか。

事務局：各学校により違いはありますが、通常学級以外に学習支援室、生活科室の用意をして教育環境を整えてくださいということを教育委員会側から指定している部屋もあり活用しています。他には、会議室等で使っていたり、児童育成クラブ、放課後異年齢教室の事業で活用したりしています。実際のところ余裕教室があればそれなりに活用して使っています。

委員 長：子供が減るほど、教室をいろいろな使い方ができていいと言う方がいるのではないですか。

委員：学校はもともとの想定よりも児童生徒数が少なくなると空き教室が非常に多くなる場合があります。今、少人数教育を推進していたり、外国語の教科化などもあって、学校によっては、外国語の勉強は、外国語の部屋でやろうということで、有効に外国語の部屋を設定したり、少人数指導が有効な、特に算数などでは、子供たちが習熟度に分かれて学習するときに、教室がもう一つ必要になり、各学年で少人数教室として活用することも増えてきています。さらに、特別支援学級を全校に配置したいという市の考えもある中で、特別支援学級への編入、転籍を希望される方も増えてきていて、特別支援学級のための部屋を増設するということがありますので、少ない学級数の学校でも意外と教室は使っているのが現状です。

委員 長：さっき事務局が話をされた通り、子供の交友範囲が少ないと友達の幅が狭くなって、いろんな刺激を受け合う相手が少なくなるのはどうかということでしたけれども小学校の中ではいかがですが。

委員：まず、冒頭ありがたいなと思ったのは、児童生徒のことを優先にするということが趣旨にあるということです。我々は常に、一人一人の子供たちにより良い教育を、規模に合わせてできる限り一人一人にどうやって与えられるかを考えているところです。

今、子供たちは様々な課題を抱えていて、言葉に語弊はありますが、一つのところにまとめて一斉指導だけという時代ではなく、その子のもっている困り感に寄り添っていかなければならないので、例えば空き教室を使って、この教科だと不安だなという児童を取り出して補習をして戻してあげるという形での活用もしています。ニーズとしては、より小さい規模では、きめ細かく対応できるという利点は感じています。

一方で、子供たちが社会に出ていく際に人間関係を学ぶことが重要であると考えたときに、学べる機会が少なくなります。以前は1学年6クラスで教育していたことがありますが、子供たちの中でもいざこざなどいろいろなことがあります。一方で逃げ道もあります。狭い範囲の中では子供たちの関係性の中でも

逃げ道がなくなってしまう。ある子とうまくいかななくても、他の子とうまくいくことで、クールダウンができますが、その子しかいないとなれば、当然その関係性の中でやっていかなければならないので、小規模校の課題としてはどうやって交流の場を深めるのかということになってきます。

委員長：私も大学で長いこと教えてきたわけですが、2010年くらいから、ちょっと変な言い方ですけども、いい子ばかりになってしまったという印象があります。逆に言うと自分が傷つかないような行動ばかりするような大学生が増えてきました。「それに対してもっといべきことは言わないの」と促すと、「いやとてもいい意見でした。」で終わってしまい、少しこれは寂しいなと感じます。今の若い人たちにこのような傾向があるとすれば子供同士の切磋琢磨が少し弱っているのかもしれませんが。逃げ道がということもありましたが、これも大事です。逃げ道がないと、そもそも逃げなくてもよいように、身を固くして暮らしていくことになります。

中学校ではどうでしょうか。

委員：小と中では違う部分もありますが、考え方は一緒で、少し人数が多いほうが子供たちの中で過ごしやすくなったり、人間関係の勉強をしたりするにはよいのかなと思います。しかし、なかなか個々に課題を抱えている生徒も増えていて、学校には来ることができているけれども学習支援室で勉強したりする子も少なくないので、空いている教室が増えれば個々の多様化した課題にもこたえられます。その反面、もしかすると、今まで昭和平成の時代にあった大事なスキルを学ぶことを落としてきてしまっている可能性もあるのかなと感じるところもあります。

中学校では学年やクラスで一つになって行う合唱コンクールのような行事が市内中学校にあります。ある程度の人数がそろっていないと、迫力が出ないと感じるようなことはあります。逆に集団での活動が苦手な子もいるので、ジレンマはあるが、適正規模の範囲の中で、学校生活を送ることに越したことはないのかなと感じます。ただ、小規模校のメリットや大規模校のメリットももちろんあると思いますので、どういう風に特色を学校で出しながら、バランスをとっていくのが課題かなと思っています。

委員長：少し違うかもしれませんが、熱海を思い浮かべると、昔、会社で多人数の宴会に行って帰ってくるというお客様が減って一時熱海が寂れましたよね。それで、現在熱海は小規模のホテル、或は町の中のいろいろな施設を使って再開発しています。それはどういうことかという昔の大規模ホテル、大規模旅館のようなものから転換していて、そこで働いている人たちも今までの大規模施設向きから、小規模のお客様に向けてのサービスに転換しています。教育の場面ではこのような議論はあり得るのでしょうか。むしろ、こどもの人数が多くなるといろいろなことができるぞと、ところが人数が少ないとあまりできなくてつまらないねというような議論になるのでしょうか。

委員：与えられた環境の中で、生徒たちに同じ行事でもどのようなことができるのか

ということを考えるので、特に大規模だから小規模だからとかということではどうのこうのという感じにはならないですね。

委員長：浦安は私の知っている範囲内では、高い教育水準を維持していて人気があるということは、それなりの規模に応じて先生方も対応されているのだと思います。将来の浦安を考えたときに、小規模化が気になるのですが、どうですか。

委員：やはり、子供たちにはより多くの人とかかわってもらいたいという思いが私自身はあるので、小規模校になると学年一クラスだけで、動いていくというようになると、狭い中での人間関係しか作れません。一方で、南小や北部小のような大きな学校はいろいろな子達と触れ合いながら、また、こんな子もいるのだという発見をしながら生活できています。そうすると大規模校でしか経験できないことを小規模校の子達は経験できないということは、少し課題はあるのかなと感じます。大規模校でもクラスを分けて少人数教育できめ細かな指導を実現することができると思いますが、もともと小規模校だと、もっと大きな規模での体験や人間関係を作るという面では、その子たちの経験の中ではマイナスという感じはするので、できればある程度の規模は維持してあげたいということは、私の中で思っているところです。

委員長：大規模校、小規模校は地域の開発や人口動態と関係するのですが、都市政策部のほうではどうですか。

委員：そういう意味では私共のところで再開発を今元町の新中通りというところで建て替えのできないところを建て替えられるようにする等ということをやっています。その中で感じるのは、元町地区ですと、古い1軒が取り壊すとその後3軒とかの建て売りになって増えるということが非常に多いということを住民の方から聞いております。そういうことができるのが戸建ての部分なのですが、戸建て地区ではないところ、また、戸建て地区でも細分化ができないような地区計画があるところに関しては、そういう部分が見えているのかなと思います。そのような危機感もあって、今、阪本先生にお願いしている都市計画、地区計画の見直しとして富岡地区で細分化の部分も認める方向で、人の賑わいがということも住民発意で行っています。ただ、集合住宅の場合には、そこが空かなければ新しい方が住めないという側面があるということで考えた場合、根本的なところを考えていかなければならないというのが私の感覚です。

委員長：確かに元町のほうは土地が狭くて、道路状況が悪いので、建て替えは難しいです。ただ、用地内で建て替えて、密度を高くするので子供の増加も考えられます。ところが、中町新町はきれいに作ったのだけれども更新するような仕組みがないというか、自由にしづらいというのが大きな問題なので、住民の入れ替えがどのようにできるかということが企画部としても大問題だとお考えだと思います。浦安の中町新町は良い街なのだけれども、人の移動の柔軟性が弱いのではないかとということが大きな問題として挙げられています。今話し合っている新しい地区計画で検討しているところでは、従来は面積を維持して2つに割ってはいけないという地区計画ばかりだったのですけども、それは大目に見

ましようという感じに少し変わってきている。現実に見ると、14 ページの図を見ると、小規模校が将来、中町新町に多いです。このあたりが、街としてもどうなのかという問題がありますよね。都市整備部や都市政策部でそういう話はないのでしょうか。

委員：そういう意味では開発の初期に建った団地系が今後どういう形で建て替えというところに進んでいくのか、例えば、見明川が低層ですので、あれが高層になれば当然いきなり増えてしまうということもあります。大体、今 50 年近く経っている集合住宅も多くなっていますし、政府からもいろいろな政策が来ているところなので、今後それを受けて、浦安の集合住宅をどのようなかたちで管理組合を含めてやっていただけるのか、それをサポートできるのかということになっていきます。

委員長：住民のほうにその動きがないと、市からいきなり建て替えろというわけにはいきませんからね。

委員：先程ありましたが中町地区については、地区計画でなかなか分筆できないような土地になっているところが多い。一方で、弁天は地区計画がかかっていないので、分筆して一つの土地を 2 つに分けると若い方が入っているのも見られます。この地区計画をどうしていくかということは、今後の課題だと思っています。それと元町に多いのですが、私道に面しているそれぞれの宅地、これを古くなって建て替えるというときに、一つの土地に 1 軒ではなくて、私道に面している土地所有者それぞれがまとまって大きな開発にしようとか、やり方はいろいろあると思っています。浦安の土地は近隣に比べて高い地価をもっていて、若い方がなかなか入って来れません。子供がいるような方々が入りづらいというのが現実的にあると思います。

委員長：教育側は子供がいないのではしょうがないのでは、むしろ都市整備部にもっと人が入るように町をつくりかえてと言いたいところがあるのかもしれないですね。浦安の先生方は非常に頑張っておられる。子供が増えないことには、自分たちに変化のしょうがないよという感じがあるのではないのでしょうかね。整備部としては今後、こういう問題を考える上でどうでしょうかね。

委員：どちらかという道路とか公園を担当しているので、公園はお子さんをターゲットにして作っているというところがあります。問題としては、元町のほうはお子さんが多いとなっていますけれども、実は公園は元町は少なく、そのあたりの基盤ができていないのかなというのは事実かなと思います。個人的に気になったのは企画政策課の人口推計について、実績と推計の差はあると思いますが、企画政策課の推計では 12 歳以下の年齢は横ばいとなっているのが、児童生徒の推計だと 1 割 2 割減るとするのは、果たしてそうなのか疑問があって、委員長がおっしゃったみたいに、平成 31 年の推計に対して、現在の実績がどれだけ乖離しているのかをフィードバックして、推計値と実績値に乖離があつてしまうと、意味がなくなってしまうので、事務局側でチェックしていただけないかなと思います。

委員 長：確かに1ページの2023年まで、大体似たような数字が並んでいて、あまり減っていない、ところが2ページになると小学校の児童数の総数が今後どんどん減っていくイメージがありますね。小学校に入る前の子供は多いけど、小学校に入る年齢になるといなくなってしまうということなのではないでしょうか。

事務 局：一つの理由として考えられるのは、私立学校へ流れていることも一つの要因であるのかなと考えております。

委員 長：2ページの数字というのは公立も私立も関係なくて、総数が入っているので、私立は浦安市には少ないということですか。

事務 局：公立学校に入らないで、私立学校に流れるということが一定程度いると思います。

委員 長：私立ということは、他の市町村に流れるということですか。

事務 局：そうです。

委員 長：浦安には、私立が足りないということですか。

事務 局：本市に私立があれば選択肢としては増えるのでしょうけども、そのほかにも実際の選択という中で、親御さんにどのような思いがあるかということは、別にあるのかなとは思っています。

委員：教育委員会では、私立へ行かれる方は除外している数字ですよ。企画政策課は、そこは全く無視して、子供の数だけしか出していないと思います。人口推計は非常に難しく、数年たつと全然違ってしまったということがあります。教育委員会と企画政策課の出している数字の傾向が似ていればよいのではないかと考えています。

事務 局：学校によっては、政策課の推計は住民基本台帳から、この学区には何人住んでいて、実際に新1年生になったときに就学した数はどれくらいで、その乖離を出すと、やはり100パーセントにはなりません。

委員 長：公立校、私立校へ行ったのが何人ということは、全体として把握しておかないといけないですね。また、なぜ私立に流れるかということも大きなことですね。浦安の公立はとてもいいなと思っているのですがけれども、私立に流れるということはどう考えますか。

委員：全部が私立に流れて少なくなっているわけではないと思います。幼稚園までは浦安で子育てをしていって、そこから転居していくということもある程度見て、どれだけ元の子供の数から乖離しているかということを加味してやっていると、教育委員会の推計だと減っているというようになっている。私立へ行く子がすごく多いという印象はそれほどないです。

委員 長：公立小学校の入学者が生まれた時よりも減っているとすると、その一つの理由として、元町の住宅を見るとそれほど広くはなくて、ある程度の年齢になると、子供部屋が必要になる。そうすると元町以外の場所へ引っ越してしまうということが考えられます。もう一つの理由は私立へ行くというのがある。この二つの理由が、どの程度なのかを知ることは重要です。元町のほうで長く居続けられる住宅や環境がないとすれば、中町新町へいかに引っ張るかということもと

でも大事な点で都市政策側が考えるべき部分、一方で私立はどうかということだと教育側が考える部分ですね。確かに公立して立派な成績を上げられているのでしょけれども、もっと私立を呼んだらどうという話はないのでしょうか。

委員：特にはないです。

委員長：例えば、長野では大学の新しい学部をどこに創るかということをもものすごく競争します。新しい私立の大学をどこにつくるか、町としての在り方として、重要な資源として新設の学校を考えています。私立学校ができるということに対しては、どうでしょうか。

委員：基本的には、選択肢やニーズが社会の中で増えているので、一概に私立だから公立だからという分け方はどうかと思います。私立で独特の教育方針があるところに入りたいという場合もあるでしょうし、保護者がどういうところにニーズをもって、私立に行かせているのか、公立に行かせているのかということも考えていかないと、仮に私立ができたとしても、そのニーズが違えばそこへ行くということではないと思いますし、選択する理由を考えていく必要があります。また、単純に考えれば、私立ができてそこへ行けば、さらに公立の人数は減るということもつながっていくので、丁寧にやっていかなければならないと感じました。

委員長：東京都では、私立の希望が増えています。中学校で受験がないからとか、高校まで行けるとか、所得格差の問題もあります。私立のほうが見せ方が上手だなとすごく感じます。浦安の公立のほうで上手に魅力を発信しているのかということも大事な要素になるかなと思います。これだけ減っているのが気になりますが、ごく自然のことなのか、自然だとすると浦安の公立校は余ってしましますが、なぜそうなるのか検討する必要があります。場合によっては予測が間違えているということもあります。ただ、人口推計は難しいですが。

委員：大きい県内という範囲だと、傾向は出るが、浦安という範囲に絞ると、誤差が誤差を生んでいくので、難しいです。

委員長：しかも浦安は微妙な位置にあります。千葉県推計をもとに考えていると、東京都推計をもとに考えたほうがよいのではないかという面もあり、難しいです。もう一つ、小規模校ができたとき、前の適正化基本方針ではもう少しいろいろな魅力を増やして、人数が少ない学校も人数が増えるような仕組みを何か考えられないかなという話や、単に小規模校をなくせという話は乱暴すぎるので、すぐにはできないだろうなという話もありました。今回新しく考えると、小規模校については、やっていけるのか、単に魅力を増やせば子供が来るかということとそもそも母数がないから来ない。市川市から生徒児童を持ってくるといことはできないのでしょうか。

委員：市外から通わせるということではできないです。

委員：通学の安全を考えたときに、学区制度が母体になります。

委員：浦安のこういった傾向は近隣だとのへんが似たような傾向なのですか。

委員：八千代市が地区によってですけれども、増えている東葉高速沿線、一方で米本地

区は減っている傾向がある。

委員長：将来を考えるうえで、地域全体を広く見て、事例を集める必要がある感じがします。本質的に浦安だけでは、解決しない大きな問題であるとなると、本気で小学校の統廃合も考えなければなりません。浦安の存在が周囲にとってもどうなのかも非常に重要なことですね。児童数の減少の理由と他市町村の例が気になるなというところです。

委員：このところ、地価がじわじわと上がっている状況がありまして、結果的には若い方が住みづらいというところにつながってきています。元町地区に若い方がいらっしゃるが結果的に選択肢として市外へ行ってしまいます。お子さんはそれなりにいるかもしれないが、就学まで至らない傾向があるのであれば、探ってみる必要があります。事例として20年位前から千葉市稲毛地区の高齢化がその当時から言われていて、どのような傾向が示されているか、それから集合住宅の多い地区でどういうことがされているのかを検証することはありなのかなと感じました。

委員：教育委員会としては、すぐ統廃合という考え方は特にしていません。学校を核とした地域が醸成されている中で急になくなるというのは課題も大きいですし、すぐに手を出してはいけないところだなと考えていますが、現実として、こちらの表では新町でも明海地区、中町でも美浜北小もどんどん小さくなっていくというところには、危機感を持っていまして、何とかしていかなければいけないと考えていますが、なかなかこれがいだろうというものが出てこないのが現状です。他の地区で八千代市ではいくつかの学校を合わせて、義務教育学校化するなど存続させたまま新しく大きな学校として見ていくという手法も小規模になっているところでは見られています。それをするにしても課題はたくさんあると思うので、いろいろな可能性を探りながら、なんとか今の学校をなくしていくということよりも、発展させられないかなというところで、皆さんのご意見を伺えればと考えているところです。

委員長：7ページにあるように基本的な視点として児童生徒最優先、これについては、友達が少なくなるのは気になるところです。ところが、2つ目の視点は地域の一つのシンボルでもありますし、そう簡単にかえてよいものでもないです。この視点は結構大事です。それから、行政経営の視点では、浦安は今までできたけども今後どうなるのか、小さな学校を今後維持できるのか。他の施設の消防や水道のようなものは、一つの町では維持できないとすると広域市町村組合を作るということもあります。学校区をいくつか考えたときに、みんなのできることを分けてやることは果たしてできないだろうか。単に一つの学校だけで完結するということではないやり方みたいなもの、そういう議論はあるのでしょうか。

委員：浦安市は以前から、小中連携とか、園小中連携という形で、単独の学校だけでそれぞれやってきて、次の段階にお願いしますということではなくて、生まれてから義務教育まで見通したうえでそれぞれやりましょうということで、幼稚

園、保育園の先生、小学校校長、中学校校長で集まって、お互いに連携しながらできる方策を進めているところです。義務教育学校という形にはなっていませんが、コンセプトとしては、浦安市は以前から行っているのではないかなと思っていますところ。

委員長：今の話の検討をさらに進めれば、いわゆる小規模校問題が少しは違ってくるぞということでしょうか。

委員：今の人数の現状の中でやりきれないことは、いろいろ工夫しながらやっということなので、それと人数の問題とはまた別の問題が当然あります。限られた資源の中で何ができるのかというところは突き詰めてきているところではないかと思っています。

委員長：学校をどう選ぶかということは親と子供の自由だとしても、浦安市の公立の学校が優れているということに、連携の話は大いにかかわりそうですね。そういうような側面は、従来の方針にはあまり書かれていません。未就学児、幼稚園、保育園と小学校との連携、小学校と中学校との連携についてももう少し書けそうな感じがします。単に子供が減る、増えるという話ではなくて、浦安の中の教育体系をさらに魅力的にしていくという努力の一環だと思うので、今後も検討していく形。もう一つは総数の問題もあるので、住み替えがうまくいくように、市としての基本方針が必要ですね。今でもマスタープランに書いてあるのではないですか。

委員：例えば、住み替えに関しても特に中町のマンションは、お子さんが巣立ってもご高齢で住んでいる方々、今の土地マンションは売りたくない自分の名義にしたままという方がすごく多いです。それをどう活用できるかを今後考えていかなければならないと考えています。

委員長：浦安の人口の分布の在り方とか、住み方の問題に学校側が今後発言するということはないのでしょうか。何となく、教育委員会にあまり聞かずに、そういう方針を決めているような気がするのですが、そういうことはないですか。学校はすごく大事だと思いますし、一つの大きな要素として、浦安の在り方に発言していく。浦安はよい住宅地の環境を作るということについては、かなり成功して、魅力的で土地の高い、住宅地が出来上がったけれども、その今後の使い方については、まだこれからで、長期的には成功しているとは言えない。双方の意見の出し合い、例えば校長先生から、もっと人口増やすようにしてくれというような発言をされたことはないだろうと思うのです。要するに受け身として、来たものをいかに大事にして、よい教育をするかを考えるだけではなく、学校の存続やあり方にかかわってくる問題だとすれば、都市開発にもどんどん発言していかなければいけないと思います。現在、コミュニティ・スクールというものもありますが、コミュニティの在り方もひっくるめて、教育委員会側から発信していく、学校側から発信していくことがあってもおかしくない。今すぐの話ではないのですが、今後の在り方の基本方針としては、本来書かれなければいけない。マスタープランに反映されるように言わなくてははいけないし、

教育の分野だけを語っていただけでは済まないというように感じました。
時間になりましたが、何か他にありますか。

委員：統計の部分で子供の数に関しては、これがもとになって今後、話されていくのだと思いますが、1ページの人口の推移があまり変わっていないが、2032年の小学校、中学校の児童生徒数を足すと学齢時と0歳から15歳なので少しずれがある。私立に行っている数もあると思うので、どういう調整を加えてこの数になっているのかが少し分かると、もう少し魅力ある小学校にする、中学校にするという学校の頑張るところなのか、都市計画的に子育てしやすい街づくりをするのか、解釈を整えることができるのではないかと思います。

委員長：学校の先生方もある程度見当がついているのではないかと思いますね。例えば、卒業生の何割が私立に行っているのかというデータだけでも見当がつくので、そういうヒアリングも入れながら、検討していただきたい。
他にご意見はいかがでしょうか。
結局のところ実は、これをどうしようという以前に、どうしてこうなったか、こうなっている仕組みがよく分かっていないという非常に大きな点にぶつかったような気がします。
今日の会議はこれで終わりにしようと思います。事務局にお返しします。

6. 諸連絡

事務局：今後の検討委員会の計画について確認を行った。

7. 閉会